

経済財政運営と改革の基本方針 2015（抜粋）
～経済再生なくして財政健全化なし～

平成 27 年 6 月 30 日
閣 議 決 定

第 1 章 現下の日本経済の課題と基本的な方向性

1. 日本経済の現状と課題

[1] 経済財政の現状

(1) アベノミクスのこれまでの成果

(中略)

さらに、足下では、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始めている。地方経済については、消費の回復には地域ごとにばらつきがみられるものの、安倍内閣発足以降、有効求人倍率が全ての地域で上昇し、また、ペースアップを実施する企業は地方でも増加しているなど、雇用・所得面での改善が波及しつつある。（中略）

[2] 今後の課題

(1) 経済再生に向けた取組

(中略)

①経済の好循環の拡大

民間の経済活動の活性化のためには、改善した企業収益を賃上げや投資に結び付け、それが更なる消費や投資の拡大に結び付く経済の好循環を、中小企業や地方を含め更に拡大・深化させなければならない。実質総雇用者所得が上昇することが重要であり、政労使合意や決定に沿って、政府・経済界・労働界の取組を促進していく。（以下、省略）

「日本再興戦略」改訂 2015（抜粋）

— 未来への投資・生産性革命 —

平成 27 年 6 月 30 日
閣 議 決 定

(中略)

Ⅱ. 改訂戦略における鍵となる施策

(中略)

2. ローカル・アベノミクスの推進

(中略)

(2) サービス産業の活性化・生産性の向上

GDPの約7割を占めるサービス産業も、抜本的な変革を迫られている。その多くが域内需要に依存する地域密着型の事業であるが故に、地域の人口減少・少子高齢化は事業の存続に直結する。サービス産業の生産性向上は待ったなしである。（以下、省略）

経済の好循環実現に向けた政労使会議（第4回）議事要旨（抜粋）

（開催要領）

1. 開催日時：2014年12月16日（火） 10:28～10:48
2. 場 所：官邸2階小ホール
3. 出席者：
安倍 晋三 内閣総理大臣
麻生 太郎 副総理 兼 財務大臣
菅 義偉 内閣官房長官
甘利 明 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼 経済再生担当大臣
塩崎 恭久 厚生労働大臣
宮沢 洋一 経済産業大臣
榊原 定征 日本経済団体連合会会長
三村 明夫 日本商工会議所会頭
鶴田 欣也 全国中小企業団体中央会会長
古賀 伸明 日本労働組合総連合会会長
逢見 直人 U Aゼンセン会長
相原 康伸 全日本自動車産業労働組合総連合会会長
高橋 進 日本総合研究所理事長
樋口 美雄 慶應義塾大学教授
吉川 洋 東京大学大学院教授

（安倍 内閣総理大臣）

私からは、経済界の皆様到来年春の賃上げについて最大限の努力を図っていただくよう要請したい。今般の合意に沿って取組をお願いしたい。賃上げの流れを来年、再来年と続けていき、全国津々浦々にアベノミクスの効果を浸透させていきたい。（以下、省略）

（榊原 日本経済団体連合会会長）

まず初めに、今回の選挙結果は、アベノミクスを初め、安倍政権が掲げている政策の方向性と実績を国民が支持し、経済の好循環を通じての日本経済再生に対する強い期待を示すものであると受けとめている。（中略）

経団連としても、経済の好循環の二巡目をしっかり回していくため、拡大した企業収益を設備投資や雇用の拡大、そして来年春の賞与や手当を含めた賃金の引き上げにつなげていくことを目指して、会員企業にしっかりと呼びかけていきたい。（以下、省略）